

# JSA 学術情報ニュース

No. 149 2014年5月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書 第2作業部会報告書 (影響・適応・脆弱性) の公表について 2014年3月31日 環境省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/03/1346188.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/03/1346188.htm)

- 京都議定書「成功といえず」 IPCC報告書案

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGG03002\\_T00C14A4MM0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGG03002_T00C14A4MM0000/)

世界の科学者らが地球温暖化の防止策をまとめる新たな報告書の最終原案で、日本や欧州連合 (EU) などの先進国に温暖化ガスの排出削減を義務付けた京都議定書は「成功とはならなかった」と評価していることが3日明らかになった。

(日本経済新聞 2014年4月3日)

- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書第3作業部会報告書 (気候変動の緩和) の公表について (お知らせ) 2014年4月13日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18040>

- 京都議定書：温室ガス削減の目標を達成 12年確定値

<http://mainichi.jp/feature/news/20140416k0000m040047000c.html>

環境省は15日、2012年の日本の温室効果ガス排出量の確定値を発表した。11年比2・8%増の13億4300万トンで、先進国に温室効果ガス削減を義務付けた「京都議定書」の第1約束期間 (08～12年) の年平均は12億7800万トンだった。森林による二酸化炭素吸収分なども含めると、1990年比8・4%減となり、日本に求められた目標「90年比平均6%減」を達成した。

(毎日新聞 2014年4月15日)

- 「日本における気候変動による将来影響の報告と今後の課題について (中間報告)」に関連する意見の募集 (パブリックコメント) について (お知らせ)

2014年4月25日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18073>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

- 第1回研究開発法人部会議事次第・配布資料

2014年3月20日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/bukai/1kai/haifu\\_01.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/bukai/1kai/haifu_01.html)

●学術の基本問題に関する特別委員会（第7期）（第2回） 配付資料

2014年3月24日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/shiryo/1347062.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/shiryo/1347062.htm)

●第5回エネルギー戦略協議会 配布資料

2014年3月26日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyokadai/energy/5kai/haifu\\_energy\\_05.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyokadai/energy/5kai/haifu_energy_05.html)

●「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2013）」の結果公表について

2014年4月 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/archives/15733>

●研究開発・イノベーション・生産性（RDIP）データベースの公開について

2014年 4月7日 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/archives/15120>

●新しいエネルギー基本計画が閣議決定されました

2014年4月11日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html>

●総合科学技術会議（第119回）議事次第

2014年4月14日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu119/haihu-si119.html>

●エネルギー基本計画に関する質問主意書（提出者：菅直人）

2014年4月16日 衆議院

[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_shitsumon.nsf/html/shitsumon/186123.htm](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/186123.htm)

●第1回革新的研究開発推進プログラム有識者会議 配布資料

2014年4月17日 内閣府

[http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/kakushintekikenkyu/yusikisha\\_1/1kai.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/kakushintekikenkyu/yusikisha_1/1kai.html)

●第2回研究開発法人部会配布資料

2014年4月21日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/bukai/2kai/haifu\\_02.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/bukai/2kai/haifu_02.html)

●文部科学省・調査研究協力者会議・ジャーナル問題に関する検討会

2014年4月21日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shinkou/034/index.htm#pagelink3](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/034/index.htm#pagelink3)

●第13回科学技術イノベーション政策推進専門調査会配布資料

2014年4月22日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/13kai/haifu\\_13.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/13kai/haifu_13.html)

●第81回生命倫理専門調査会配布資料

2014年4月24日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/life/haihu81/haihu-si81.html>

●学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案

2014年4月25日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houan/an/detail/1347347.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/detail/1347347.htm)

●「内閣府設置法の一部を改正する法律案」の国会審議及び附帯決議

参議院内閣委員会（4/22）会議録：

<http://online.sangiin.go.jp/kaigirok/daily/select0101/186/18604220058011c.html>

参議院内閣委員会附帯決議：

[http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/186/f063\\_042201.pdf](http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/186/f063_042201.pdf)

審議経過情報：

[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_gian.nsf/html/gian/keika/1DB7256.htm](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DB7256.htm)

衆議院内閣委員会（3/26）会議録：

[http://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb\\_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000218620140326007.htm](http://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000218620140326007.htm)

## 原子力発電問題に関する情報

●福島原発事故、「大人のがん増加予想せず」国連が報告書

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG0203Y\\_S4A400C1CR8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG0203Y_S4A400C1CR8000/)

東京電力福島第1原子力発電所の事故による放射線の影響を調査していた国連科学委員会は2日、「大人のがんの増加は予想していない」とする報告書を発表した。子供の甲状腺がんについては、被曝（ひばく）線量が定かでないため判断を見送った。

（日本経済新聞 2014年4月3日）

（参考）国連調査報告書

[http://www.unscear.org/docs/reports/2013/13-85418\\_Report\\_2013\\_Annex\\_A.pdf](http://www.unscear.org/docs/reports/2013/13-85418_Report_2013_Annex_A.pdf)

## その他

●中央教育審議会高大接続特別部会審議経過報告

2014年3月25日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1346156.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1346156.htm)

●中央教育審議会（第90回） 配付資料 2014年3月28日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1346146.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1346146.htm)

●平成25年度ICTワーキンググループ報告書 2014年4月 内閣府  
[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/wg\\_ict/h25houkoku/h25.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/wg_ict/h25houkoku/h25.html)

●OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2012年問題解決能力調査の結果について 2014年4月1日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/04/1346316.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/04/1346316.htm)

●第19回 教育再生実行会議 配布資料 2014年4月3日 首相官邸  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai19/siryou.html>

●第4回経済財政諮問会議 第2回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議  
2014年4月4日 内閣府  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0404/agenda.html>  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/goudou/dai2/siryou.html>

●核兵器使用の多方面における影響に関する調査研究 2014年4月9日 外務省  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac\\_d/page23\\_000872.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page23_000872.html)

●ベンチャー有識者会議のとりまとめを公表します 2014年4月14日 経済産業省  
<http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140414002/20140414002.html>

●第5回経済財政諮問会議、第3回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議  
会議資料 2014年4月16日 内閣府  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0416/agenda.html>

●成長戦略で、明るい日本に！《詳細版》 2014年4月16日 首相官邸  
[http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho\\_senryaku2013.html](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html)

●今後の鯨類捕獲調査の実施方針についての農林水産大臣談話について 2014年4月18日 水産庁  
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/koho/140418.html>

●第20回 教育再生実行会議 配布資料 2014年4月21日 首相官邸  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai20/siryou.html>

●第6回経済財政諮問会議、第4回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議  
会議資料 2014年4月22日 内閣府  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0422/agenda.html>

●日米共同声明：アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国

2014年4月25日 外務省

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3\\_000756.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_000756.html)

## 【経済界の動き】

●2013年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書

2014年3月31日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/024.pdf>

●エネルギー基本計画の閣議決定に関する米倉会長コメント

2014年4月11日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2014/0411.html>

●「原発事故、早期帰還と生活再建のために」 元原子力発電環境整備機構理事  
河田東海夫氏 日本商工会議所会議所ニュース2014年4月11日号

[http://eco.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2014/04/20140416\\_kiji.pdf](http://eco.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2014/04/20140416_kiji.pdf)

●次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革

2014年4月15日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/033.html>

●わが国企業の競争力強化に向けて 2014年4月15日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/027.html>

●日本の国際競争力調査 2014年4月15日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/028.html>

●環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕－2013年度フォローアップ調査結果－

2014年4月15日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/034.html>

●TPPに関する共同提言

2014年4月21日 経団連日米経済協議会、全米商工会議所米日経済協議会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/037.html>

●「企業の自己革新を成長の原動力に」【2014年度通常総会・代表幹事所見】

2014年4月25日 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/statement/2014/pdf/140425a.pdf>

## 【日本学術会議の動き】

### ●提言「緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備」

2014年3月31日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t190-1.pdf>

### ●提言「いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言」

2014年4月23日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t140423.pdf>

## 【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

### ●科学研究をゆがめる内閣府設置法案 衆院委可決

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-03-31/2014033104\\_03\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-03-31/2014033104_03_0.html)

内閣府に設置された「総合科学技術会議」の機能を強化する内閣府設置法改定案が26日の衆院内閣委員会で可決されました（27日の衆院本会議で可決）。同改定案は、政府全体の学術研究予算である科学技術振興費の4%相当（500億円）を内閣府が吸い上げ、総合科学技術会議の方針のもと、各省に再配分するものです。再配分方針案を決める10人のプログラムディレクターのうち半数が、トヨタや三菱電機などの大企業関係者が候補としてあがっています。

（しんぶん赤旗 2014年3月31日）

### ●国立大学のミッション（再定義）が確定

<http://blogos.com/article/84383/>

かねてより、各国立大学と文部科学省との意見交換等を経て進められてきた「国立大学のミッション（各大学の強み・特色・社会的役割）の再定義」が、ようやく確定したようです。文部科学省が各国立大学に示した「分野ごとの振興の観点」（平成26年3月31日文部科学省高等教育局・研究振興局）に沿って整理しましたのでご紹介します。

（BLOGOS 2014年4月13日）

### ●インパクトの高い論文数による日本の研究機関ランキングを発表

<http://ip-science.thomsonreuters.jp/press/release/2014/esi2014/>

総合では東京大学が1位、分野別は各大学・研究機関の特色を反映。日本が世界で高い影響力を持つ分野は化学、免疫学、材料科学、生物学・生化学など

（トムソン・ロイター 2014年4月15日）

### ●声明：京都大学の民主的な総長選挙制度の存続を歓迎する

2014年4月30日 京都大学教職員組合

<https://www.kyodai-union.gr.jp/>

## 【民主団体等をめぐる動き】

### ●国立大学改革 競争力強化だけでよいか

<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/syasetu/article/84175>

京都大学が次期学長の候補者を海外からも募ることを検討している。国際競争力を高める改革を加速するのが狙いとされ、実現すれば国立大学では極めて異例だ。

研究・教育とも国内最高水準にある京大のこの動きは、国立大の置かれた状況を象徴している。国立大は今月で法人化して10年の節目を迎えたが、文部科学省は次の改革を迫っているからだ。文科省が昨年11月発表した改革プランは、今後10年で世界の大学ランキング上位100に日本から10校以上入ることを目指す。おおむね京大と東京大の2校とされる現状からみて、かなり野心的な目標設定といえよう。

(西日本新聞 2014年4月24日)

### ●学問の自由・大学の自治が危ない

#### 学校教育法改悪反対 学者ら2200人署名賛同 すすめる会会見

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-04-25/2014042514\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-04-25/2014042514_02_1.html)

尾池和夫・京都造形芸術大学学長、今野順夫・福島大学元学長、池内了・名古屋大学名誉教授、内田樹・神戸女学院大学名誉教授など11人の学者が呼びかけ人をつとめる「学校教育法改正に反対するアピール署名をすすめる会」は24日、東京・文部科学省内で記者会見し、署名を呼びかけて15日間で2200人の賛同が集まっていることを報告しました。

(しんぶん赤旗 2014年4月25日)

(参考) 下のページから署名ができます。

アピール署名をすすめる会 <http://hp47.webnode.jp/>

### ●学校教育法と国立大学法人法の「改正」法案に反対する声明

2014年4月25日 全国大学高専教職員組合

<http://zendaikyo.or.jp/>

2014年4月25日 日本私立大学教職員組合連合

<http://www.jfpu.org/>

## 【その他】

### ●研究不正再発防止のための改革委員会 資料

2014年3月27日 理化学研究所

[http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140327\\_1/#ctg2](http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140327_1/#ctg2)

### ●研究不正再発防止改革推進本部の設置について

2014年4月4日 理化学研究所

[http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140404\\_1/](http://www.riken.jp/pr/topics/2014/20140404_1/)

## ●猿橋賞に一二三恵美氏…スーパー抗体酵素研究

<http://www.yomiuri.co.jp/science/20140418-OYT1T50052.html>

自然科学分野で優れた功績を上げた女性研究者に贈られる「猿橋賞」の第34回受賞者に17日、大分大の一二三（ひふみ）恵美教授が決まった。

（読売新聞 2014年4月18日）

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎文部科学広報

2014年4月号 特集：文教・科学技術施策の動向と展開  
～平成26年度文部科学行政の推進～

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2014年4月号 特集：力学基盤の課題とその解決に向けて

特集：原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢について

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎科学

2014年5月号 特集：核燃料サイクルの正体

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

### ◎日経サイエンス

2014年6月号 特集：宇宙の夜明け

特集2：世界の科学力

<http://www.nikkei-science.com/>



### ◎『月刊 経団連』

2014年4月号 巻頭言「『出口』から引っ張る科学技術イノベーション」（内山田副会長）

[http://www.keidanren.or.jp/journal/monthly/2014/04\\_01kantougen.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/monthly/2014/04_01kantougen.html)

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2014年4月の情報を扱っています。）